

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

地域におけるがん緩和ケアをコーディネートする人材の育成と支援に関する研究

研究分担者 吉田沙蘭

東北大学大学院教育学研究科 人間発達臨床科学講座 臨床心理学分野 准教授

研究協力者 山谷佳子

国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援部 特任研究員

研究要旨

本研究で得られた知見に基づき、地域緩和ケア連携調整員の育成を目的とした教育研修プログラムを開発し実施した。平成29年度は、平成28年度に実施した研修の評価から、より各地域の緩和ケア連携体制構築の度合いに即したプログラム開発を目指し、講義内容の検討、追加を行い、研修内容の再構築を行った。研修内容の専門家パネルにより養成プログラムの内容妥当性を検討し、確定したプログラムに基づいて研修会を実施した。再構築した研修プログラムの実行可能性及び有用性について検討した。

A. 研究目的

がんの終末期における地域緩和ケア連携の体制づくりを担う、地域緩和ケア連携調整員が設置されることが決定した。平成28年度より、その育成が開始することが決まり、地域緩和ケア連携調整員に期待される資質および知識、技能等を整理することが求められている。本研究では、地域緩和ケア連携調整員の育成を目的とした教育研修プログラムを開発する。

B. 研究方法

前年度に施行した研修プログラムの評価から、より各地域の緩和ケア連携体制構築の度合いに即したプログラム開発を目指し、講義内容の検討、追加を行い、研修内容の再構築を行ない、研修プログラムを作成する。

C. 研究結果

各地域の緩和ケア連携体制の構築の進捗状況から、ベーシックコース(BS)とアドバンスコース(AD)を選択し、受講できるよう新たな研修プログラムを開発した。

以下、各研修コースのプログラムを示す。

【ベーシックコース(BS)】

目的:

地域緩和ケア連携体制を構築していきたいが、何から始めればいいのか分からないというがん診療連携拠点病院の医療従事者の方々に、地域の医療福祉機関等との関係づくりにおける留意点や工夫などを院内連携、院外連携両方の視点から学び、講義やグループワークから地域を俯瞰する視点を得、地域との関係づくりの具体的なイメージ

を持ち、連携構築の計画を立てることを目的とする。

研修対象者:

これから地域緩和ケア連携に取り組むがん診療連携拠点病院等で、地域との後方連携体制を構築していく上で、院内で中心的役割を担う以下の者を含む複数名からなるチームを対象とする。

がん診療連携拠点病院等で地域連携(後方連携)の業務に従事している者

(看護師や医療ソーシャルワーカー等。複数可)

がん診療連携拠点病院等で地域連携(後方連携)の業務を行う部門の責任者

(副院長、センター長、部長、室長等。または現場責任者でも可)

参加者は、原則 と を含む2名以上

プログラム:

講義
1. 本研修の趣旨説明 - 地域緩和ケア連携調整員研修の背景 -
2. アドバンス・ケア・プランニング - いのちの終わりについて話し合いを始める -
3. OPTIMプロジェクト
4. がん医療・緩和ケアの目指すべき方向性 - 地域包括ケアや医療介護連携が重視される制度的背景 -
5. 拠点病院側が地域連携を進めるためのポイント - 拠点病院が地域包括ケアを進めていくための視点 -
6. 在宅医療の実際と病院に求める地域連携
7. 院外連携の実際 - 連携推進に向けて病院と

在宅に期待される役割 -
8 . 院内連携の実際 - 看護師の立場から-
9 . 医療ソーシャルワーカーからみた院内連携
10 . 遺族の声から学ぶ在宅移行時のコミュニケーションのあり方
11 . 地域緩和ケア連携調整員の役割 - 取り組みの進め方 -
12 . 「緩和ケアの充実に向けた泉州地域連携検討会」について
13 . 全国の事例紹介 - 地域緩和ケア連携の事例や成果物 -
演習
グループワーク : 院外連携についてのディスカッション
グループワーク : 院内連携についてのディスカッション
グループワーク : 同職種での意見交換会
グループワーク : 申込単位でのグループ作業 (行動計画書の作成)

研修参加者(職種) :

第1回目、第2回目合わせて197名、74か所の病院からの参加者があった。
 職種別では、医師28名、看護師・保健師97名、MS W66名、その他6名(事務職・OT)

参加施設 :

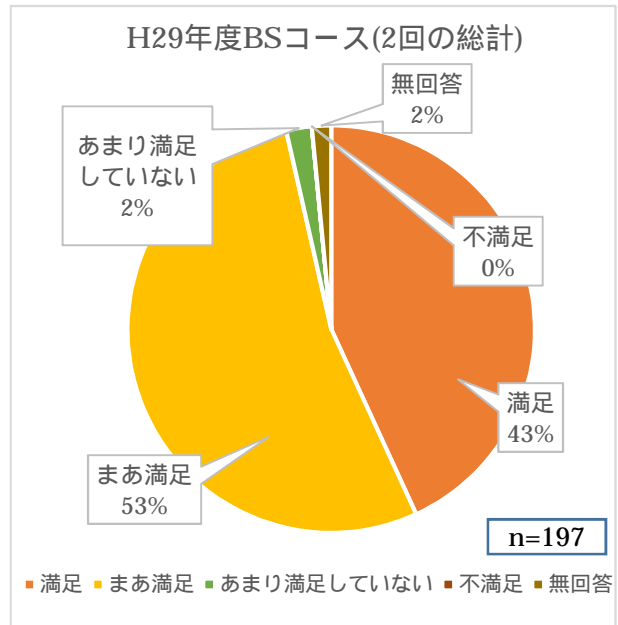
都道府県拠点病院15か所、地域拠点病院50か所、地域診療連携病院8か所、その他1か所

参加地域 :

39都道府県

プログラム評価 :

第一回目と第二回目の研修事後アンケートによる研修の満足度では、受講者の96%は満足していた。



研修の効果については、研修前後で比較すると地域連携における自信が上がっていた。

地域連携における自信	研修前平均	研修後平均
地域の他の施設の医療福祉従事者と気軽にやりとりができる自信がある	3.04	3.41
地域の他の職種の役割を理解している自信がある	2.85	3.20
地域の関係者の名前と顔・考え方を理解している自信がある	2.54	2.86
地域の多職種で会ったり話し合う機会を持っている自信がある	2.61	2.94
がん患者に関わることで、地域に相談できるネットワークができている自信がある	2.48	2.78
地域リソースを具体的に知っている自信がある	2.53	2.79
退院前カンファレンスなど病院と地域の連絡体制がよくとれている自信がある	3.03	3.18
緩和ケアに関する地域内の連携がよくとれている自信がある	2.75	2.79
がん患者に適切に関わる自信がある	3.08	3.30
終末期の患者に適切に関わる自信がある	3.03	3.25

研修の感想 :

ベーシックコース受講後アンケートの自由記述からは、地域緩和ケア連携調整員の必要性や役割が分かった、講義内容がとても充実していたとい

った意見や、他の施設の取り組みが分かり参考になった、今後の地域連携に向けて話し合うことができて良かったといった意見が聞かれた。また、グループワークやポスターセッションでは、他の地域の人たちと話し合えて有意義だった、また、自施設の良い点・不足している点を整理できた、同職種間のグループワークでは、エンパワメントされたという意見が多かった。チームで参加し学ぶことに意味があり、院内の顔の見える関係を深める場になったという意見があった。一方で、時間がタイトだった、一つ一つの講義にもう少し時間をかけてほしかったという意見も聞かれた。

【アドバンスコース (AD)】

目的：

ある程度の地域緩和ケア連携は構築できているが、その連携の中で何かしらの課題を抱えている地域の方々が地域の医療福祉従事者とともに参加し、他の地域と情報交換を行い、事例を聞き、話し合いを持つことで、課題解決のヒントを得ることとする。がん診療連携拠点病院の職員だけでなく、地域の医療機関の医療従事者やケアマネージャーなどの福祉関係者を含めたチームでの参加を必須とする。

研修対象：

ある程度の地域連携は進んでいるが課題を抱えているがん診療連携拠点病院等で、地域との後方連携体制を構築していく上で、院内で中心的役割を担う以下の者、及び地域の医療福祉従事者を含む複数名からなるチームを対象とする。

がん診療連携拠点病院等で地域連携（後方連携）の業務に従事している者

（看護師や医療ソーシャルワーカー等。複数可）

がん診療連携拠点病院等で地域連携（後方連携）の業務を行う部門の責任者

（副院長、センター長、部長、室長等。）

上記がん診療連携拠点病院と連携を行っている地域の医療福祉従事者

（病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、役所、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等。複数可）

参加者は、原則、 を含む3名以上

プログラム：

講義
1. 本研修の趣旨説明 - 地域緩和ケア連携調整員研修の背景 -
2. アドバンス・ケア・プランニング - いのちの終わりについて話し合いを始める -
3. 遺族の声から学ぶ在宅療養移行時に関するエビデンスとコミュニケーションのあり方
4. がん医療を担う病院と地域との連携の実際
5. 全参加チームによる地域連携に関する取り組み紹介
6. OPTIMプロジェクトの知見に学ぶ
7. がん医療・緩和ケアの目指すべき方向性 - 地域包括ケアや医療介護連携が重視される制度的背景 -
8. 地域緩和ケア連携調整員の役割 - 地域での

取り組みの進め方と地域緩和ケア連携調整員の活動内容 -
9. 「緩和ケアの充実に向けた泉州地域連携検討会」について
10. 全国の事例紹介
演習
グループワーク : チーム内での地域の課題を話し合い、共有
グループワーク : 同職種での意見交換会
グループワーク : 課題解決へ向けた話し合い 所属施設の機能別グループ 地域別グループ
グループワーク : 申込単位でのグループ作業 (行動計画書の作成)

研修参加者(職種)：

参加者82名、17チームの参加があった。
職種別では、医師22名、看護師・保健師37名、MSW・CM22名、その他(薬剤師)1名

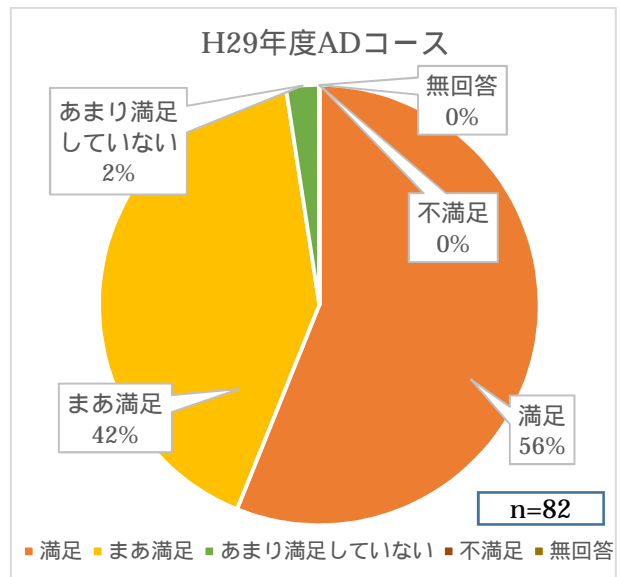
参加施設：

都道府県拠点病院7か所、地域拠点病院10か所、地域の施設25か所

参加地域：15都道府県

プログラム評価：

研修事後アンケートによる研修の満足度では、受講者の98%は満足していた。



研修の効果については、研修前後で比較すると地域連携における自信が上がっていた。

地域連携における自信	研修前平均	研修後平均
地域の他の施設の医療福祉従事者と気軽にやりとりができる自信がある	3.35	3.47
地域の他の職種の役割を理解している自信がある	3.06	3.37
地域の関係者の名前と顔・考え方を理解している自信がある	2.93	3.14
地域の多職種で会ったり話し合う機会を持っている自信がある	3.16	3.40
がん患者に関わることで、地域に相談できるネットワークができてきている自信がある	3.07	3.16
地域リソースを具体的に知っている自信がある	2.97	3.09
退院前カンファレンスなど病院と地域の連絡体制がよくとれている自信がある	3.29	3.52
緩和ケアに関する地域内の連携がよくとれている自信がある	3.17	3.20
がん患者に適切に関わる自信がある	3.41	3.56
終末期の患者に適切に関わる自信がある	3.40	3.53

研修の感想：

アドバンスコース受講後アンケートの自由記述からは、「拠点病院と関係機関のチームで受講する研修は非常に重要で有効だった」といった意見や「顔の見える関係をさらに深められた良い機会だった」、「ACPの必要性について再認識した」、といった意見が聞かれた。一方で、2日間では厳しいプログラムである、グループワークを増やしてほしいなどの意見や、行政や医師会への働きかけや一緒に参加できる仕掛けが必要であるとの意見が聞かれた。また、地域からの参加者の意見としては、がんはあくまで地域で生活される方の一側面であるという考え方や、拠点病院が地域へ出て、既に動いている「在宅医療・介護連携推進事業」を利用する(のせる)方が現実的であり、その中で、がんの在宅緩和ケアを地域の課題の一つとして共有していくと良いのではないかという意見があった。

D．考察

プログラム開発にあたっては、平成27年度実施した面接調査の結果および研究者間でのディスカッションを元にプログラム案を作成し、平成28年度では開発したプログラムについてより詳細な検討を行い国立がん研究センターに提供した。本研究プログラムに基づいた研修が2回施行され、参加者や講師の方々より一定の評価を得た。本年度の平成29年度では、各地域の緩和ケア連携体制の構築状況に応じた研修となるように研修プログラム内容の再検討を行ない、ベーシックコースとアドバンスコースという新しい研修プログラムを開発した。

研修後アンケートでは、研修の満足度は、受講者の9割が満足していた。研修の効果として、研修前後で比較すると地域連携における自信が上がっており、研修プログラムの実行可能性及び効果を確認した。また、受講生の研修満足度を前年度と比較すると、平成28年度では7割であったものが、平成29年度では9割に達していた。各地域の緩和ケア連携体制の構築の進捗状況に応じた研修プログラムを開発したことにより、満足度が上昇したものと考察された。

E．結論

地域緩和ケア連携調整員の育成に向けた効果的な研修プログラムの開発が進んだ。今後も、地域緩和ケア連携調整員が、期待される役割について学び、それぞれのネットワークの現状を把握し、課題を整理したうえで、ネットワークの中での組織作りと課題解決の方法について検討することができる効果的な育成方法の検討を継続していくことが望まれる。

F．健康危険情報

特記すべきことなし

G．研究発表

- 1.論文発表
なし
- 2.学会発表
なし

H．知的財産権の出願・登録状況

- 1.特許取得
なし
- 2.実用新案登録
なし
- 3.その他
なし